

## 出資法人等「経営改革計画評価表」

1. 団体の基礎情報(平成22年4月1日現在)											
団体名	社会福祉法人 宇都宮市社会福祉協議会			設立年月	昭和43年10月14日						
所在地	宇都宮市中央1-1-15			代表者	会長 小林 辰興						
ホームページアドレス	http://www.utsunomiya-syakyo.or.jp			市所管課	保健福祉部 保健福祉総務課						
基本財産(資本金)	5,000千円			主な出資者	出資額		出資割合				
市出資額	—			社会福祉法人を設立する際、前身の任意団体の財産を基本財産として設立(平成19年3月に合併により200万円を積増)							
市出資割合	—										
設立目的等	市における社会福祉事業その他の社会福祉事業を目的とする事業の健全な発展及び社会福祉に関する活動の活性化により、地域福祉の増進を図ることを目的とする。										
2. 団体の組織・人員情報(平成22年4月1日現在)											
役職員数	役員数	理事	1	1			16			17	
		監事					2			2	
	職員数		常勤	うち市OB 47(1)	うち市派遣等 1		非常勤	うち市OB 72		計	57(1)
	計			48(1)	2			90		合計	75(1)
常勤役員の平均年齢(歳)	61.0	常勤役員の平均年収(千円)	4,683		常勤職員の削減数(対19年度当初比)	8人					
常勤職員の平均年齢(歳)	41.2	常勤職員の平均年収(千円)	4,932		常勤職員の削減率(対19年度当初比)	15.4%					
評議員会の有無	有	包括外部監査の対象の有無	有	有	議会への報告の有無	無					
情報公開制度の有無	有	個人情報保護体制の有無	有	有							
3. 経営改革に関するこれまでの取組(平成16~18年度の3年間の主なもの)											
平成17年度に策定した「地域福祉活動計画」に基づき、事業の見直しや新たな事業を計画的に実施。平成19年3月には上河内・河内町社会福祉協議会と合併。上河内・河内地区を含めた事業の充実、効率化を図り、上河内・河内地区に地区社会福祉協議会を設立し市内39地区に設置となる。ふれあい会食事業を全地区で実施するとともに、福祉協力員制度も39地区に整備し、さらに「地域福祉活動計画」の見直し、改訂を行った。											
4. 経営改革計画の取組結果等(平成22年4月1日現在)											
No	改革項目	改革目標	取組結果(19~21年度)								
1	公益事業比率の向上	平成21年度末 90.0%	平成20年度末90.5%となり、目標値を達成している。 平成21年度末90.3%となり、目標値を達成している。 【参考】 19年度末90.9%								
2	地域づくりの推進	福祉協力員制度全地区設置	平成20年度末までに39地区社協全地区に設置 【参考】 19年度当初37地区								
3	地域福祉の推進	上河内・河内地区社協の整備	平成19年4月に上河内・河内支所を設置し、市内全地区に地区社協を整備するとともに、地区ブロック制も導入した。								
4	ボランティア活動推進	活動拠点の拡大・機能充実	ボランティアの活動拠点として、本所にはボランティアセンターが設置されているが、新たに上河内支所及び河内支所にはボランティアセンター機能を有するサテライト的な拠点を整備した。								
5	指定管理者制度への対応	地域福祉活動拠点整備	指定管理施設7か所を地域福祉活動拠点として整備し、平成20年度地域福祉活動計画の見直しによる機能充実を図った。								

No	改革項目	改革目標	取組結果(19~21年度)
6	市財政依存の縮小 (補助金等)	現行補助水準の維持	合併により上河内・河内地区における新たな事業展開による予算措置を伴う中で、内部管理経費の縮減等に努め、現行水準の維持を図った。
7	市財政依存の縮小 (委託金等)	21年度末1.0%削減	平成20年度は上河内福祉バス事業及び重度障がい者レクリエーション事業を廃止するなど削減に努めたが、市からの新たな事業(ゆうあいひろば、日中一時支援事業うだい)の受託及び県社協からの受託事業(権利擁護事業)の充実強化に伴う受託金の増額など全体的には受託事業費は増えた。
8	自主財源の充実	自主財源の確保(増額)	自治会加入世帯が低下する中、自主財源(社協会費)の確保に努めた結果、おおむね現状を維持した。
9	退職金制度の見直し	規程の制定と基金の確保	退職手当規程については、制定に向けての協議を進めたが、未制定。 会計基準による積立額と要支給額の差異調整のための基金確保については、改善を図った。
10	団体の常勤役員数の削減	22年度当初 50人体制実現	平成19年度当初52人の職員数を平成22年4月現在47人体制に削減を図った。
11	組織体制の強化	組織体制の機能の充実	事務局を4課体制及び上河内・河内支所を設置し事業の効率化と細分化によるきめ細かな対応を行うとともに、さらに、市内全地区に地区社協を設置し、地域福祉活動の充実を図った。
12	災害時に即応できる体制づくり	マニュアル作成、災害福祉救援ボランティアネットワークの構築	市地域防災計画に基づき、災害ボランティアセンター設置運営マニュアルを策定済
13	職員数・給与情報等の公開	ホームページでの公開	未公開

※平均年齢、平均年収、削減数の計算に当たっては、市からの派遣職員等は除いています。

5. 財務状況						
項目	単位	平成18年度 (決算)	平成19年度 (決算)	平成20年度 (決算)	平成21年度 (決算)	
<b>I. 貸借対照表</b>						
A 資産合計(①+②)	千円	858,284	892,218	867,688	892,187	
①流動資産	千円	174,099	251,887	238,374	257,233	
②固定資産	千円	684,185	640,331	629,314	634,954	
B 負債合計(③+④)	千円	341,434	450,701	423,384	444,229	
③流動負債	千円	109,942	179,661	131,334	177,234	
④固定負債	千円	231,492	271,040	292,050	266,995	
うち有利子負債	千円	0	0	0	0	
うち損失補償契約に係る債務残高	千円	0	0	0	0	
C 純資産の合計(⑤+⑥+⑦)	千円	516,849	441,517	444,304	447,958	
⑤基本金	千円	5,000	5,000	5,000	5,000	
⑥基金	千円	399,966	359,248	342,074	375,555	
⑦その他	千円	111,883	77,269	97,230	67,403	
<b>II. 収支計算書</b>						
D 収入合計(⑧+⑨+⑩)	千円	815,254	1,192,261	1,226,581	1,196,287	
⑧経常活動収入	千円	805,847	1,079,471	1,153,625	1,140,096	
うち自主事業収入	千円	140,653	244,006	203,607	200,793	
⑨施設整備等による収入	千円	0	0	0	0	
⑩財務活動収入	千円	9,407	112,790	72,956	56,191	
【補足項目】⑪収入合計に占める市財政負担額	千円	569,537	724,869	741,475	745,095	
うち補助負担金	千円	111,236	156,127	161,276	147,620	
平成18年度ベースの補助負担金	千円	111,236	156,127	160,787	146,813	
新たに増加した補助負担金	千円		0	489	807	
補助負担金の削減率(対18年度比)	%		+40.4	+44.5	+32.0	
うち委託料(指定管理料を含む。)	千円	458,301	568,742	580,199	597,475	
平成18年度ベースの委託料	千円	458,301	548,441	550,432	568,891	
新たに増加した委託料	千円		20,301	29,767	28,584	
委託料の削減率(対18年度比)	%		+19.7	+20.1	+24.1	
E 支出合計(⑫+⑬+⑭)	千円	799,109	1,184,191	1,191,767	1,206,169	
⑫経常活動支出	千円	773,483	1,065,362	1,119,455	1,137,752	
うち自主事業支出(⑬)	千円	319,962	335,681	377,906	378,343	
⑭施設整備等による支出	千円	1,443	3,259	5,129	393	
⑮財務活動支出	千円	24,183	115,570	67,183	68,024	
⑯当期収支差額(D-E)	千円	16,145	8,070	34,814	-9,882	
【補足項目】⑰支出合計に占める人件費総額	千円	293,072	435,465	443,142	463,119	
<b>III 財務指標</b>						
収支比率(D/E)	%	102.0%	100.7%	102.9%	99.2%	
経常活動支出の伸び率(当該年度⑫/前年度⑫)	%		137.7%	144.7%	106.8%	
自主事業比率(⑬/E)	%	40.0%	28.3%	31.7%	31.4%	
市財政負担比率(⑪/D)	%	69.9%	60.8%	60.5%	62.3%	
人件費比率(⑰/E)	%	36.7%	36.8%	37.2%	38.4%	

## 6. 団体の評価・今後の課題

### 【評価】

地域福祉の推進を図るうえで、上河内・河内地区を含め39地区に地区社協を整備するとともに、福祉協力員制度についても市内全地区に設置し、地域における見守り活動の充実を図った。さらに地域福祉活動計画の見直しにより、指定管理者として管理する施設においても福祉情報の提供や車椅子の貸し出しなどを行い、施設の機能の充実利便性の向上を図った。また、常勤の役職員の削減についても、平成19年度当初52人の職員数を平成22年度末には47人に削減を図った。

### 【今後の課題】

引き続き、市への財政依存の削減を図りながら地域福祉の向上に努めることが必要である。また、情報公開の推進や福祉拠点機能の充実を図り会員や地域住民との信頼関係をより深めることが必要である。

## 7. 所管部局の評価・今後の課題

### 【評価】

市町合併に伴う類似団体との統合後の組織体制整備を順調に行い、地域福祉活動の充実に努めている。また、変化していく住民ニーズに対応するために地域福祉活動計画を見直しており、柔軟で計画的な地域福祉推進を図っている。

### 【今後の課題】

市への財政的依存が縮減されていないことから、経営の強化・効率化に取り組むとともに、未達成の職員数・給与情報の公開など、透明性の向上に取り組んでいく必要がある。

※ 平成19年度から、旧河内・上河内町の同種団体と統合後の内容を記載しています。